

大阪の経済情勢

大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチセンター

(各種調査結果は、当センターホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>)

大阪産業経済リサーチセンターは、大阪の産業・経済の発展と中小企業の振興を図るために経済・経営に関する各種の調査を実施しています。直近の経済情勢について当センターホームページに毎月掲載するとともに、前年の経済動向を振り返った冊子(『おおさか経済の動き 別冊 “平成23年の大阪経済”』)を毎年発行しています。本稿では、そうした調査結果に基づき、最近の経済情勢を紹介いたします。

1 景気は緩やかな持ち直し基調が続く中、足元は一進一退の動き

景気は、リーマンショック後の落ち込みを乗り越え、平成21年3月を底に23年の春までは持ち直し傾向にあった。しかし、同年3月に生じた東日本大震災やその後の円高、欧州政府債務危機の影響に加え、家電エコポイントの終了と地上デジタル放送への完全移行による家電販売額の急激な落ち込みなどにより、景気の改善傾向には一服感がみられた。秋以降に改善の動きがみられたものの、24年の春以降再び足踏みに転じるなど一進一退の動きが続いている。

景気に敏感な経済指標を統合した景気動向指数(CI)の動きをみると、緩やかな上昇基調が続いているものの、このところ弱い動きとなっている。

景気動向指数の推移(一致指数)

CI(コンポジット・インデックス)



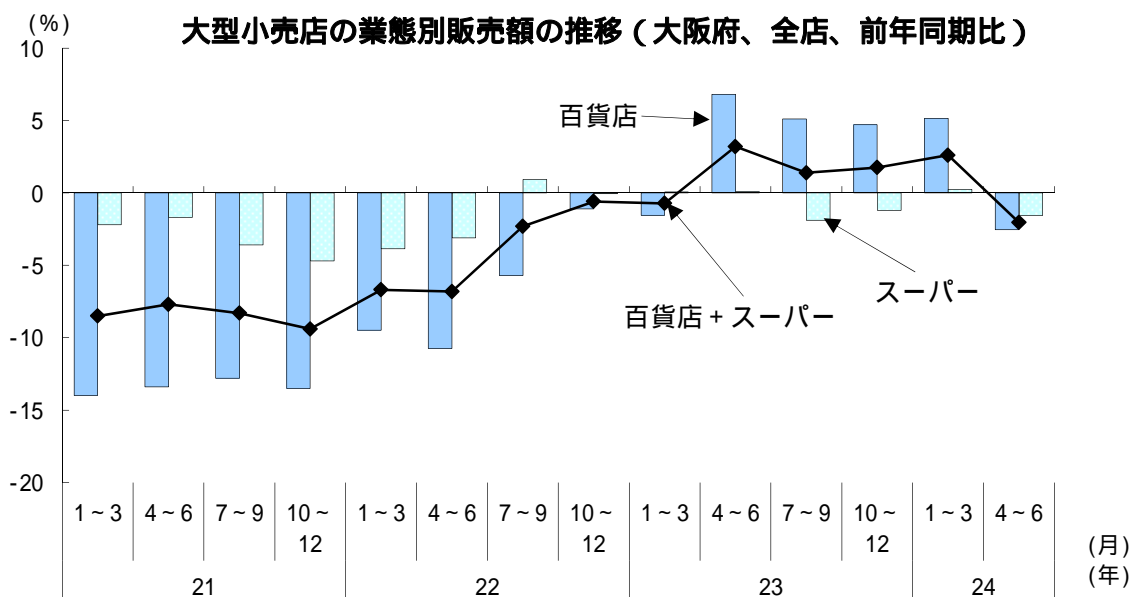
資料：大阪府は大阪府立産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数(CI、DI)は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。そのうち、CI(コンポジット・インデックス)は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点(平成17年)を100とした相対的な水準を示す。

2 最近の経済動向

- 需要は回復から足踏みへ -

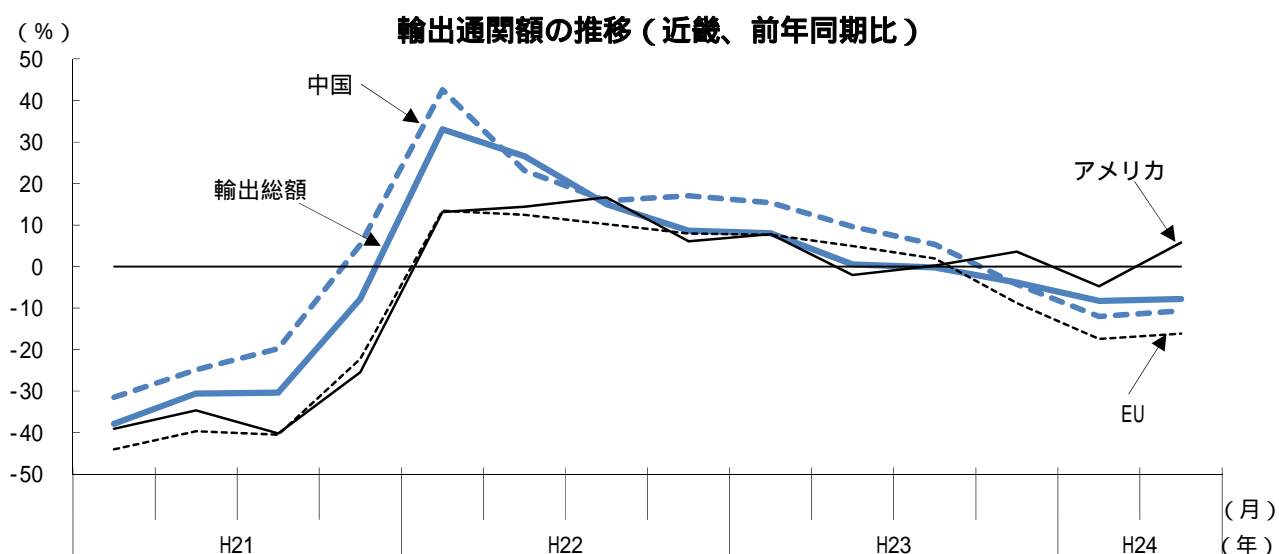
大型小売店の販売額（全店ベース）は、リーマンショック以降大幅な減少傾向にあったが、22年の後半以降減少幅が縮小し、23年の4～6月期以降増加に転じた。業態別にみると、これまで不振であった百貨店が牽引するようになった。これは、23年春にJR大阪駅周辺の再開発に伴い百貨店の売り場面積が増加したことが影響しているが、機能性肌着や涼感寝具などの節電関連商品が売れ、高額商品に動きがみられたことも一因となっている。しかし、増床効果が一巡した24年4～6月期には再び減少に転じ、消費回復の動きは、このところ足踏み状態にある。



資料：経済産業省「商業販売統計」

- 外需は低調に推移 -

輸出は、アメリカ向けが他地域と比べると底堅く推移しているものの、欧州経済の不調に加え、リーマンショック後の輸出回復を牽引し輸出総額の4分の1を占めるまでに拡大した中国向けが減少に転じたことなどにより、低調に推移している。



資料：大阪税関調べ。

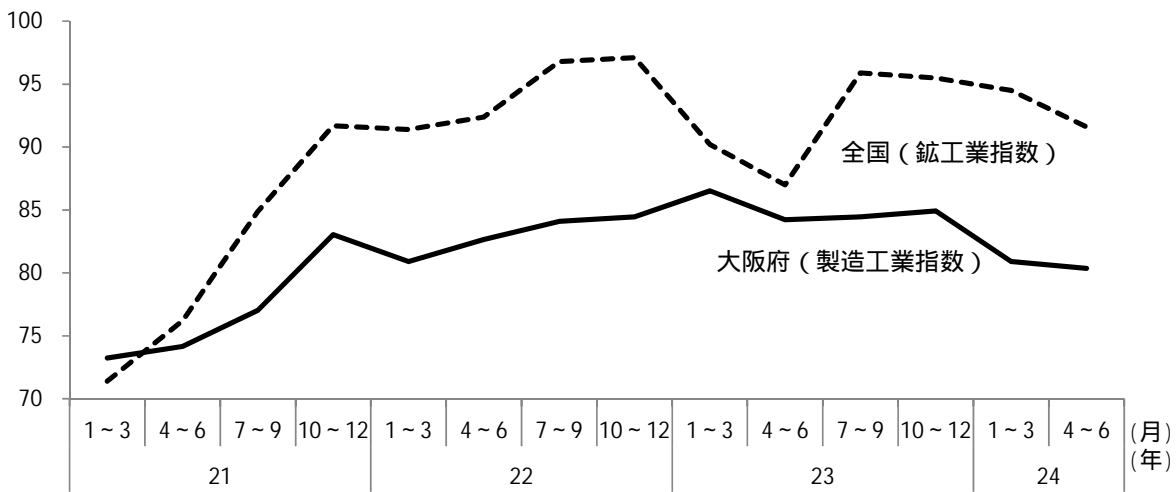
（注）円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

- 生産活動は弱含み -

大阪府の生産活動は、21年以降回復基調にあったが、全国よりは緩やかな回復に留まった。23年の前半は、全国では、東日本大震災やそれに伴うサプライチェーンの寸断による自動車生産減少の影響から生産指数が大きく落ち込み、その後、その回復により7～9月期には大幅な増加となった。大阪府では、そうした影響が小さかったことから横ばいで推移していたが、24年に入ってから、薄型テレビ・部品等を含む広義の電気機械工業の大幅な落ち込みにより低調に推移している。

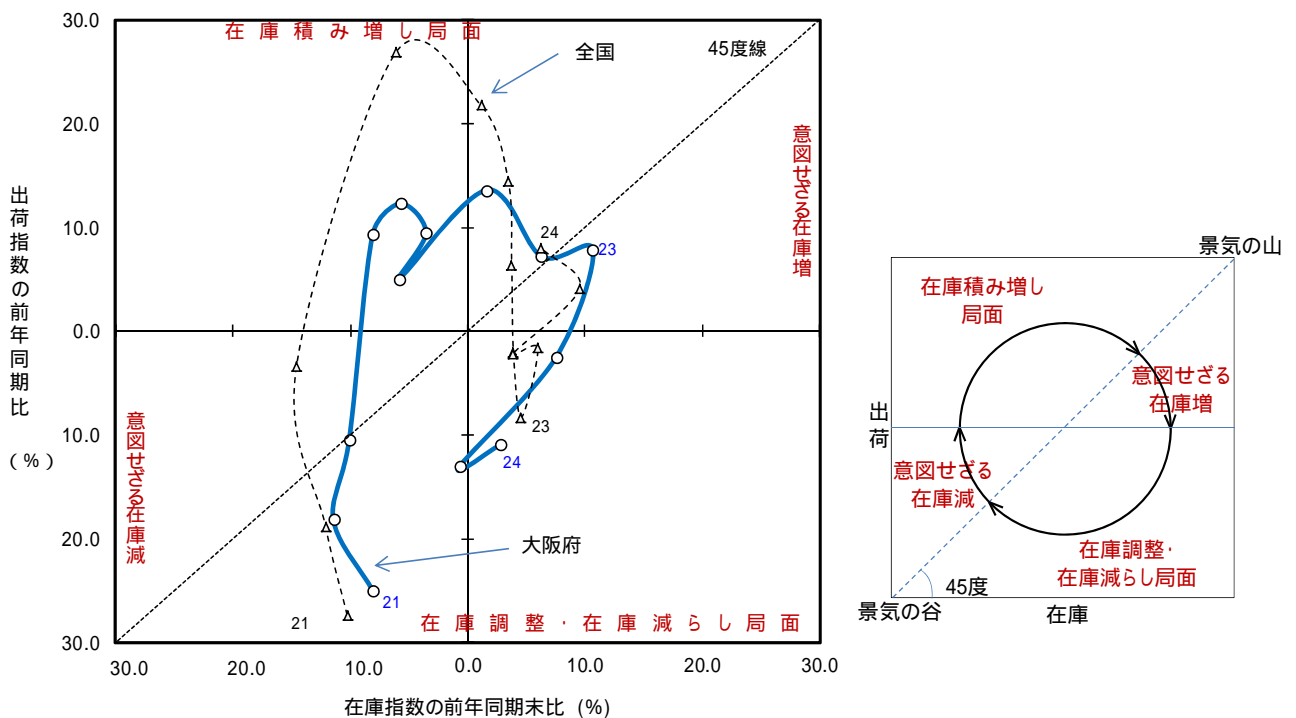
出荷指数と在庫指数の前年同期比を組み合わせた在庫循環図をみると、大阪府は、在庫循環の上では23年7～9月期以降に景気後退局面（意図せざる在庫増）に入った。その後、在庫調整が進むものの、24年4～6月期には再び在庫が増加に転じるなど回復局面への道のりが不明瞭になっている。

鉱工業生産指数の推移（季節調整済、平成17年=100）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。

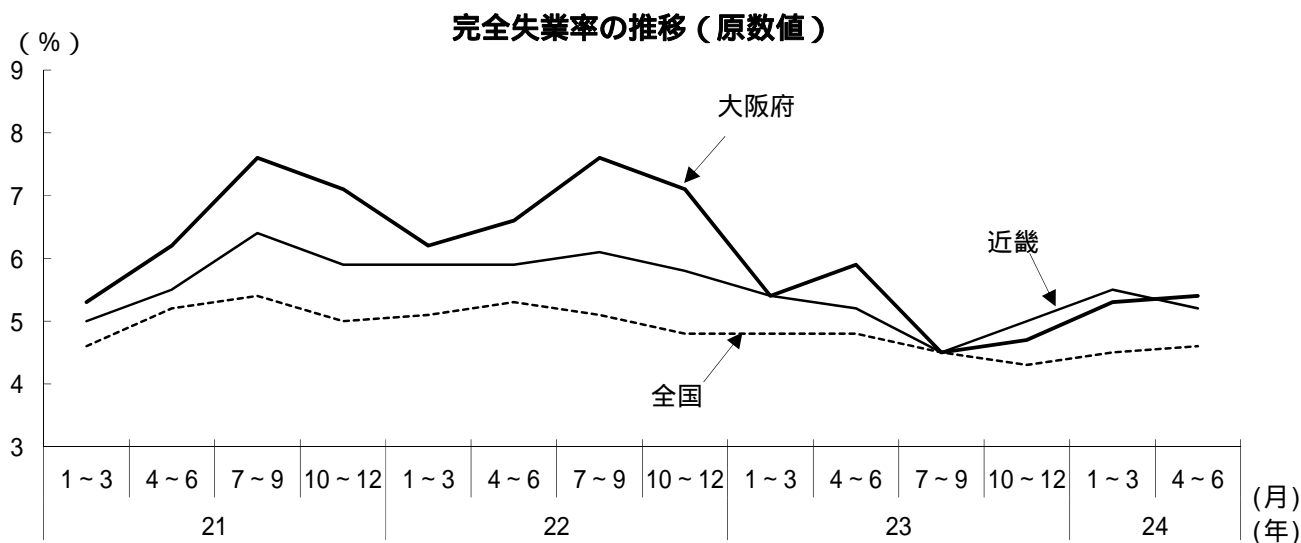
在庫循環図（大阪府：製造工業、全国：鉱工業）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。

- 雇用は改善傾向が一服 -

大阪府の完全失業率は、全国を上回る高い水準であったが、23年以降、前年同期比で低下し、全国との差も小さくなった。しかし、24年に入ってから改善幅が縮小し、全国との差が再び開きつつある。



3 最近の企業動向

大阪府内企業を対象とした景気観測調査によると、業況判断DIについても生産動向と同様に21年1~3月期を底に緩やかに業況が改善してきたが、東日本大震災の影響がみられた23年4~6月期に落ち込み、翌7~9月期に持ち直すものの、それ以降は足踏み状態になっている。

業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）

